

# 当初予算が 決まりました

新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立をより強固なものとしたウイズコロナに向けた前向きな対策を講じるとともに、「第3次菊池市総合計画」に基づく将来像の実現に向け着実な取り組みとなるよう予算編成を行いました。

## 新型コロナウイルス感染症対策

感染症法上の分類が2類から5類に変更される見通しになり、ウイズコロナ社会に向けて大きな節目を迎えています。市も、国・県の方針に沿って的確に対応し、感染拡大防止と社会経済活動の回復との両立を進め、ウイズコロナ社会へと円滑に移行できるよう体制を整えます。

## 総合計画に掲げる横断的に取り組む項目

①人口減少対策 子育て世帯に対する移住支援金の創設をはじめ、市の魅力発信や子育て・教育支援の充実、住宅環境の整備などの施策をより一層充実させ、魅力あふれるまちづくりを進めます。

②SDGsの推進 SDGs未来都市計画に掲げた各施策を企業や市民団体に

教育機関などと連携し、地域課題の解決につなげます。③デジタル化の推進 市民生活の質や利便性の向上、社会課題の解決にデジタル技術を最大限に活用します。

④市民協働の推進 市民・関係機関が協力しながら、暮らしやすく魅力的な市民参画型のまちづくりを進めます。

## 重点(主要)施策 5つの政策分野

①産業と経済について 市の基幹産業である農業については、市独自の新規農業就業奨励金や国の農業次世代人材投資資金の活用をはじめ、営農指導員による農業技術や経営の助言・指導など、農業者に対するサポート体制を充実させ、新規就農者を確保し、優れた農業者を育成します。

## 2子育てと健康福祉について

子育てと仕事の両立支援については、子どもの健やかな育ちと安心して子育てができる環境を整えるため、障がいや医療的ケアの有無にかかわらず、保育を必要とする全ての児童を受け入れることができる体制を整え、待機児童ゼロを堅持します。

## 1産業と経済について

市の基幹産業である農業については、市独自の新規農業就業奨励金や国の農業次世代人材投資資金の活用をはじめ、営農指導員による農業技術や経営の助言・指導など、農業者に対するサポート体制を充実させ、新規就農者を確保し、優れた農業者を育成します。

金や保育所の副食費の助成による多子世帯の支援の充実を図ります。健康については、健康寿命の延伸を図るため、「健康増進計画」や「高齢者保健福祉計画」などに基づき、健康づくりや生活習慣病予防などへの関心を高め、歯科を含めた検診の受診勧奨、保健指導を充実し、生活習慣病の発症、重症化予防および介護予防を推進します。

③自然環境と暮らしの基盤について 菊陽町へのTSMC進出による新工場建設に伴い、民間の宅地開発の参入を促す目的から補助金を創設し、同時に宅地開発適地の調査・選定を進め、人口増対策として住宅施策に取り組みます。

⑤市政運営について 行政のデジタル化の推進については、マイナンバーカードやオンラインを活用し、自宅から各種申請手続きができる環境を整備し、市民サービスの向上を図ります。

④教育と文化について 学校施設については、「菊池市学校施設等長寿命化計画」に基づき、

菊池南中学校長寿命化改良工事に着手し、令和7年度の完成を目指します。また、教室数の不足が見込まれる菊之池小学校、泗水小学校については、校舎の増築工事と校舎増築のための設計を実施します。

●歳入 自主財源である市税は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収を通常の収入額まで引き上げたことにより、前年度から4.7%の増を見込みました。国・県などの特定財源や地方交付税などを加えても不足する歳出

## 予算の規模

一般会計予算は、令和4年度と比べて2.1%増の273億6600万円です。

●歳入 自主財源である市税は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収を通常の収入額まで引き上げたことにより、前年度から4.7%の増を見込みました。国・県などの特定財源や地方交付税などを加えても不足する歳出

●歳入 自主財源である市税は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収を通常の収入額まで引き上げたことにより、前年度から4.7%の増を見込みました。国・県などの特定財源や地方交付税などを加えても不足する歳出

●歳入 自主財源である市税は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収を通常の収入額まで引き上げたことにより、前年度から4.7%の増を見込みました。国・県などの特定財源や地方交付税などを加えても不足する歳出

●歳入 自主財源である市税は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収を通常の収入額まで引き上げたことにより、前年度から4.7%の増を見込みました。国・県などの特定財源や地方交付税などを加えても不足する歳出

- 自主財源 地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入するもの
- 依存財源 国や県の意思決定に基づき収入されるもの
- 市税 市民税や固定資産税など市民の皆さんからの税金
- 地方交付税 地域ごとの状況の違いを調整するため国税の一部から交付されるお金
- 国庫支出金・県支出金 特定事業に対し国・県から使いみちを指定して交付されるお金
- 繰入金 基金から一般会計に組み入れるお金
- 市債 長期間利用される市の施設をつくるためなどに借り入れるお金

- 義務的経費 人件費、扶助費、公債費を合わせた、毎年必ず支出が必要となる費用
- 人件費 職員の給料や退職金などの費用
- 扶助費 保育所の運営、生活保護、子どものための手当て、医療費の援助などの費用
- 公債費 過去の借入金に要する返済のための費用
- 普通建設事業費 道路工事や施設などを建設する事業に要する費用
- 物件費 消耗品や備品などに要する経費、委託料、光熱水費など
- 補助費等 公益的な事業などに対する補助金や負担金など
- 繰出金 一般会計から特別会計などに支出する経費

## グラフで見る本年度の予算

円グラフは「歳入」「歳出(目的別・性質別)」を表しています。

